

## 先進国資本エマージング株式ファンド(年2回決算型)

愛称:リード・ストック(年2回決算型)

設定日: 2016年6月30日

償還日: 2026年6月22日

決算日: 原則、毎年6月21日、12月21日

収益分配: 決算日毎

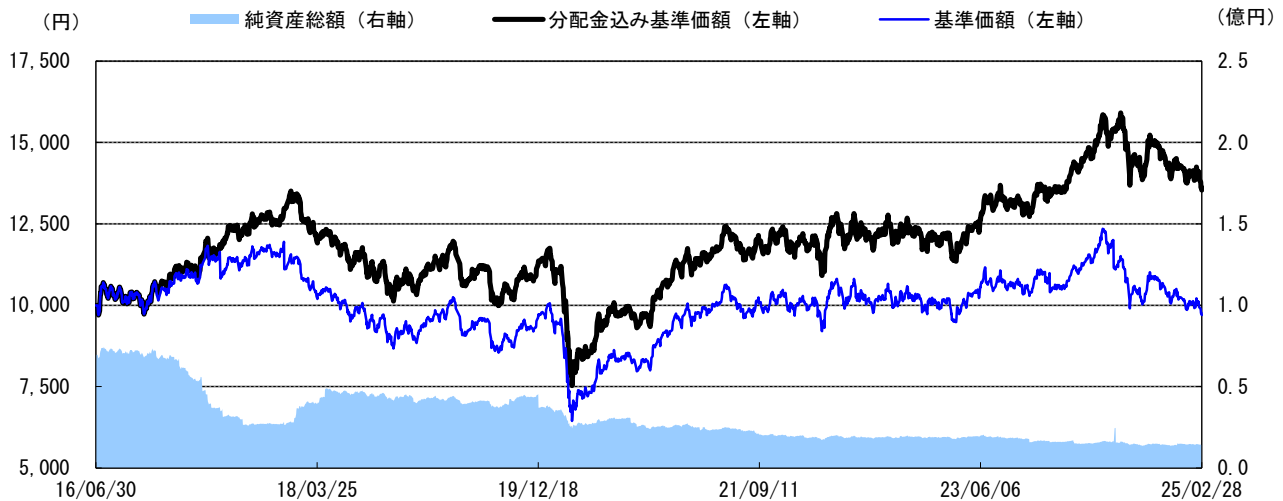
基準価額: 9,700円

純資産総額: 0.14億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 運用実績

## ＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

## ＜資産構成比＞

株式	96.1%
うち先物	0.0%
現金その他	3.9%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

## ＜分配金実績（税引前）＞

22・12・21	23・6・21	23・12・21	24・6・21	24・12・23
0円	350円	400円	850円	100円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

## ＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-3.61%	-3.06%	-5.60%	-5.50%	16.05%	35.34%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

## ＜基準価額騰落額の要因分解＞

前月末基準価額	10,063円
要 株式	-31円
為替	-314円
因 分配金・その他	-17円
当月末基準価額	9,700円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
インドルピー	29.0%
アメリカドル	13.4%
中国元	8.9%
南アフリカランド	7.8%
ポーランドズロチ	6.8%
ユーロ	3.6%
メキシコペソ	3.6%
マレーシアリングgit	3.1%
インドネシアルピア	3.0%
タイバーツ	2.8%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
インド	29.0%
中国	10.7%
ブラジル	9.8%
チリ	8.1%
南アフリカ	7.8%
ポーランド	6.8%
ギリシャ	3.6%
メキシコ	3.6%
マレーシア	3.1%
インドネシア	3.0%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
電気通信サービス	19.0%
銀行	18.5%
食品・飲料・タバコ	12.1%
資本財	11.1%
公益事業	7.3%
家庭用品・パーソナル用品	6.9%
素材	6.7%
自動車・自動車部品	4.9%
ソフトウェア・サービス	3.7%
生活必需品流通・小売り	2.2%

<組入上位10銘柄> (銘柄数：65銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	TELEFONICA BRASIL-ADR テレフォニカ・ブラジル	アメリカドル	ブラジル	電気通信サービス	3.8%
2	TIM SA-ADR ティム	アメリカドル	ブラジル	電気通信サービス	3.6%
3	NESTLE INDIA LTD ネスレ・インド	インドルピー	インド	食品・飲料・タバコ	3.1%
4	MARUTI SUZUKI INDIA LTD マルチ・スズキ・インド	インドルピー	インド	自動車・自動車部品	3.1%
5	BHARTI AIRTEL LTD バーティ・エアテル	インドルピー	インド	電気通信サービス	2.9%
6	HINDUSTAN UNILEVER LTD ヒンドゥスタン・ユニリーバ	インドルピー	インド	家庭用品・パーソナル用品	2.9%
7	ENEL CHILE SA-ADR エネル・チリ	アメリカドル	チリ	公益事業	2.8%
8	KUMBA IRON ORE LTD クンバ・アイアン・オア	南アフリカランド	南アフリカ	素材	2.8%
9	MBANK SA Mバンク	ポーランドズロチ	ポーランド	銀行	2.8%
10	BANCO SANTANDER-CHILE-ADR バンコ・サンタンデル・チレ	アメリカドル	チリ	銀行	2.6%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎運用概況

当月、基準価額は下落しました。株式市場、為替市場ともにマイナスに寄与しました。国別では、ポーランド、チリ、チェコなどがプラスに寄与した一方、インド、インドネシア、タイなどはマイナスに寄与しました。

2月の主要株式市場は、月間で下落しました。

背景にはトランプ米大統領が貿易戦争の脅威を強めたことに加え、ウクライナ情勢の不透明感が高まったことなどが挙げられます。これらを受けて、世界経済の成長に対する不確実性が高まり市場の変動性が大きくなった中、AI（人工知能）インフラ投資から得られる収益に対する懸念の高まりも相まって、テクノロジー関連銘柄を中心に下落しました。さらに米国の貿易相手国に対する課税や貿易制限への懸念が高まっており、これがインフレを引き起こし、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待が後退する可能性が考えられます。

新興国株式市場は、トランプ米大統領による関税政策のみならず、米ドル高といった逆風はあるものの、中国株式市場は上昇しました。中国の新興AI企業が開発した生成AIモデルにより、中国は少ない投資でAIモデルが開発可能なことを示唆しました。

為替市場では、日銀の追加利上げ観測が強まり日本の長期金利が上昇したことなどから、先進国通貨、新興国通貨ともに対円で概ね下落しました。

## ◎今後の見通し

トランプ米大統領が各国に米国の影響力を示す手段として関税を利用していることを考えると、今後数カ月の世界の株式市場は不安定になると想定されます。ウクライナ情勢の不透明感、不安定さに拍車をかけているとみられます。

そういった中で、インド政府は関税を緩和するために、親トランプ政権的な対策を展開しているとみられ、また内需拡大を刺激するための景気刺激策を打ち出しています。

市場は米国が今年中に追加利下げを実施することを織り込んでいるとみられ、これはドル安という形で新興国諸国の支援材料になる可能性があるかとみています。第二次トランプ政権の任期をどう乗り切るかが各国の株価に影響を与えるため、引き続き注視しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。  
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## &lt;組入上位10銘柄の銘柄概要&gt;

1 TELEFONICA BRASIL-ADR / テレフォニカ・ブラジル
ブラジルの通信会社。固定・携帯電話、データ送信、VAS、有料テレビなどのサービスを提供する。各国で事業を展開する通信コングロマリット企業、テレフォニカグループの一部。
2 TIM SA-ADR / ティム
ブラジルの携帯電話サービス会社。各種メッセージ・サービス、ビデオ通話、ウェブ検索、ビジネスデータ・ソリューション、ラジオ局、ゲーム、ボイスメールなどの事業も手掛ける。イタリアの通信事業会社テレコム・イタリアが出資。
3 NESTLE INDIA LTD / ネスレ・インド
インドの食品メーカー。ネスレブランドの乳製品、その他食品を製造。主な製品は、コーヒー用クリーム、粉ミルク、ギー（乳脂肪製品）、コンデンスミルク、離乳食など。Nescafeなどの飲料も手掛ける。Maggiブランドで麺類、スープ、ソースの製造にも注力。スイスのネスレの子会社。
4 MARUTI SUZUKI INDIA LTD / マルチ・スズキ・インド
インドの自動車メーカー。インド国内の平均所得層をターゲットとした自動車をスズキ（日本）と共同で製造、販売。日本の自動車メーカー、スズキが出資。
5 BHARTI AIRTEL LTD / パーティ・エアテル
インドの電気通信サービス会社。主なサービスは、2G、3G、4Gワイヤレスサービス、モバイルコマース、固定電話サービス、高速DSLブロードバンド、IPテレビ、DTH、および法人向けサービス。インドのほかアフリカなどでも事業を展開。インドのコングロマリットであるパーティ・エンタープライズの傘下。シンガポール・テレコムが出資。
6 HINDUSTAN UNILEVER LTD / ヒンドゥスタン・ユニリーバ
インドの生活用品・食品メーカー。石鹸、洗剤、パーソナルケア用品および加工食品を製造、販売。アイスクリーム、食用油、肥料、ハイブリッド・シードの製造も手掛ける。イギリスのユニリーバの子会社。
7 ENEL CHILE SA-ADR / エネル・チリ
チリの電力会社。再生可能エネルギープロジェクトを保有・運営する。発電、送電、配電事業を行っている。イタリアの総合電力・ガス販売会社エネルの子会社。
8 KUMBA IRON ORE LTD / クンバ・アイアン・オア
南アフリカの鉄鉱石の採掘・生産会社。イギリスの鉱業・資源会社であるアングロ・アメリカンの傘下。
9 MBANK SA / Mバンク
ポーランドの銀行。ポーランド国内で預金、商業銀行業務のほか、個人向け、法人向けおよび富裕層向けバンキング・サービスも手掛ける。証券仲介会社を通じて資本市場業務、リース子会社を通じてリース金融サービスも手掛ける。ドイツのコメルツ銀行が出資。
10 BANCO SANTANDER-CHILE-ADR / バンコ・サンタンデル・チレ
チリの銀行。預金業務、リテールおよび商業銀行サービスに従事。個人・法人向けローン、クレジットカード、投資信託、リース、証券仲介サービス、事業コンサルティングサービスなどを提供する。スペインの商業銀行、サンタンデル銀行が出資。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

**先進国資本エマージング株式(先進国企業が出資する新興国企業の株式)に投資を行ないます。**

- 新興国企業の中でも、先進国資本を取り入れることで新興国の成長の恩恵をより多く享受することが期待される「先進国資本エマージング株式\*」への投資を行なうことにより、高い値上がり益の獲得をめざします。
- 原則として、為替ヘッジは行ないません。

\*預託証券を含みます。

**グローバルに展開する日興アセットマネジメント・グループの総合力を結集します。**

- 日興アセットマネジメント・グループの各拠点からの情報などを活用し、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの投資助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が最終的な投資判断を行ないます。

**年2回、決算を行ないます。  
基準価額水準が1万円(1万口当たり)超の場合には、分配対象額の範囲内であつ当該超過分の50%を上限に、積極的に分配を行ないます。**

- 毎年6月21日、12月21日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年6月22日まで（2016年6月30日設定）
決算日	毎年6月21日、12月21日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 基準価額水準が1万円（1万円当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内であつ当該超過分の50%相当額を上限として積極的に分配を行ないます。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%（税抜3%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.936%（税抜1.76%）</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

## カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

## 有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド（年2回決算型）＜愛称：リード・ストック（年2回決算型）＞」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。